

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,492,356	5,864,314	実質収支比率	5.4	5.1		
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,286,320	5,661,878	経常収支比率	91.1	90.5	(※1)	(95.1)	(95.3)
					首都	×	歳入歳出差引	206,036	202,436	標準財政規模	3,624,335	3,721,831			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,041	12,435	財政力指数	0.25	0.25			
					中部	×	実質収支	193,995	190,001	公債費負担比率	12.5	12.9			
人口	27年国調(人)	9,463	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	45,180	63,219	健全化判断比率					
	22年国調(人)	10,516			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
	増減率(%)	-10.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	9,776	第1次	27年国調	534	22年国調	526	指数表選定	○	実質単年度収支	49,174	26,971	将来負担比率	94.9	103.7
	うち日本人(人)	9,762			12.4	11.4									
	28.01.01(人)	9,984	第2次		1,127	1,225				基準財政収入額	831,494	842,840	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	9,970			26.2	26.5				基準財政需要額	3,269,506	3,319,851			
	増減率(%)	-2.1	第3次		2,634	2,868				標準税収入額等	1,037,250	1,054,183			
	うち日本人(%)	-2.1			61.3	62.1				経常経費充当一般財源等	3,306,782	3,374,215			
面積(km ²)	214.92								歳入一般財源等	4,227,126	4,347,417				
人口密度(人/km ²)	44														
世帯数(世帯)	3,573														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,845,043	5,984,314	うち公的資金	4,383,580	4,489,425	
	市区町村長	1	7,200		一般職員	121	357,555	2,955	債務負担行為額(支出予定額)	4,765	5,649	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	73,718	2,542	土地開発基金現在高	22,476	22,419	積立金	872,970	827,790	
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	1,678	1,677	現在高	1,678	1,677	
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	574,530	469,741				
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	2,350		合計	122	360,776	2,957							
					ラスバイレス指数				92.8						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)		(17) あったか五城目					
(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 秋田県青果物基金協会					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 秋田県市町村総合事務組合(交還災害共済事業等特別会計)							
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(13) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)							
								(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(16) 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	795,160	14.5	795,160	22.9	普通税	793,235	99.8	-	議会費	81,320	1.5	-	80,795
地方譲与税	57,723	1.1	57,723	1.7	法定普通税	793,235	99.8	-	総務費	781,271	14.8	9,115	612,440
利子割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	市町村民税	300,438	37.8	-	民生費	1,505,025	28.5	4,050	907,788
配当割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	個人均等割	14,472	1.8	-	衛生費	496,909	9.4	10,886	463,408
株式等譲渡所得割交付金	689	0.0	689	0.0	所得割	249,823	31.4	-	労働費	20,020	0.4	-	7
地方消費税交付金	165,569	3.0	165,569	4.8	法人均等割	21,408	2.7	-	農林水産業費	267,980	5.1	44,972	148,883
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,735	1.9	-	商工費	205,056	3.9	4,502	123,255
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	402,111	50.6	-	土木費	522,551	9.9	117,706	413,095
自動車取得税交付金	9,174	0.2	9,174	0.3	うち純固定資産税	387,771	48.8	-	消防費	293,451	5.6	55,080	238,559
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,412	3.3	-	教育費	522,586	9.9	19,374	493,124
地方特例交付金	1,809	0.0	1,809	0.1	市町村たばこ税	64,274	8.1	-	災害復旧費	56,809	1.1	-	11,020
地方交付税	2,712,176	49.4	2,435,322	70.0	鉦産税	-	-	-	公債費	533,342	10.1	-	528,716
普通交付税	2,435,322	44.3	2,435,322	70.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	276,854	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,925	0.2	-	歳出合計	5,286,320	100.0	265,685	4,021,090
(一般財源計)	3,744,649	68.2	3,467,795	99.7	法定目的税	1,925	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.0	入湯税	1,925	0.2	-					
分担金・負担金	9,126	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	39,111	0.7	1,578	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	27,286	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	478,698	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	380,954	6.9	-	-	合計	795,160	100.0	-					
財産収入	22,759	0.4	6,731	0.2									
寄附金	48,655	0.9	-	-									
繰入金	49,243	0.9	-	-									
繰越金	202,436	3.7	-	-									
諸収入	144,212	2.6	834	0.0									
地方債	344,300	6.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	151,700	2.8	-	-									
歳入合計	5,492,356	100.0	3,477,865	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	97.6	97.4
現・計	88.2	87.6
市町村民税	98.5	94.3
純固定資産税	96.5	96.1
純固定資産税	81.8	81.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	910,669	実質収支	90,576
下水道	185,894	再差引収支	90,576
上水道	45,771	加入世帯数(世帯)	1,434
簡易水道	29,546	被保険者数(人)	2,269
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	130,124	1人当り	120
その他	519,334	保険税(料)収入額	382
		国庫支出金	120
		保険給付費	382

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,331,221	44.1	1,796,259	1,784,356	49.2
人件費	1,066,713	20.2	1,028,706	1,018,982	28.1
うち職員給	689,510	13.0	654,637	-	-
扶助費	731,166	13.8	238,837	236,658	6.5
公債費	533,342	10.1	528,716	528,716	14.6
元利償還金	533,324	10.1	528,698	528,698	14.6
内 うち元金	483,571	9.1	478,945	478,945	13.2
内 うち利子	49,753	0.9	49,753	49,753	1.4
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	2,632,605	49.8	2,130,033	1,522,426	41.9
物件費	772,020	14.6	658,680	583,185	16.1
維持補修費	169,337	3.2	156,150	101,333	2.8
補助費等	537,478	10.2	399,799	262,083	7.2
うち一部事務組合負担金	138,064	2.6	137,302	136,414	3.8
繰出金	864,898	16.4	770,231	575,825	15.9
積立金	188,332	3.6	144,942	-	-
投資・出資金・貸付金	100,540	1.9	231	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	322,494	6.1	94,798	-	-
うち人件費	8,016	0.2	8,016	-	-
普通建設事業費	265,685	5.0	83,778	-	-
うち補助	67,782	1.3	8,222	-	-
うち単独	187,612	3.5	73,865	-	-
災害復旧事業費	56,809	1.1	11,020	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,286,320	100.0	4,021,090	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 秋田県五城目町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計, 障害認定事業特別会計, etc., and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc., and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for 八郎湖周辺清掃事務組合, 秋田県市町村総合事務組合, etc., and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常増損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for あったか五城目, 秋田県青果物基金協会, etc., and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table divided into two main sections: 公債費負担の状況 (left) and 将来負担の状況 (right). The left section shows debt service ratios for 元利償還金, 減債基金, etc. The right section shows future burden ratios for 元金償還, 借入金, etc. Includes a summary table for 健全化判断比率 at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

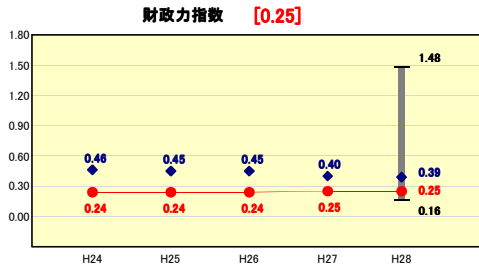
秋田県五城目町

人口	9,776	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	9,762	人(H29.1.1現在)			
面積	214.92	km ²			
歳入総額	5,492,356	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,286,320	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	193,995	千円	実質公債費比率	7.5	%
標準財政規模	3,624,335	千円	将来負担比率	94.9	%
地方債現在高	5,845,043	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
			(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

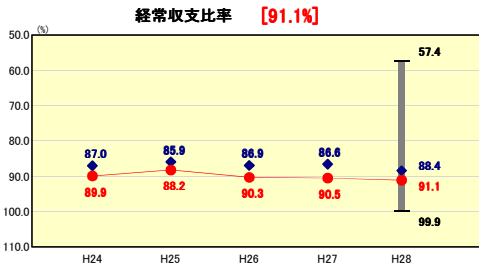


財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率（28年度末44.9%）に加え、地域経済を強力にけん引する事業所や産業を欠いているため、財政基盤は弱い。また、広い町土（214.9km²）を維持していくための道路や地域公共交通網の整備などのインフラ整備や農林業振興や後継者不足対策などの多様な行政需要を抱えているため、財政力指数は類似団体平均を大幅に下回っている。

自主財源である町税の徴収強化や公共施設の見直しに伴う施設の廃止・売却（10年度で総床面積の10%の減）による歳入の確保、事務事業の検証作業により歳入の抑制に努める。

財政構造の弾力性

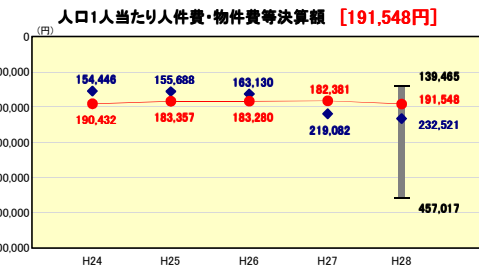


経常収支比率の分析欄

歳入は地方税（+8,093千円）が増加したものの、普通交付税（▲41,689千円）や地方消費税交付金（▲24,194千円）の減少が大きく、歳入は高齢者等に対する扶助費や豪雪による除雪事業費の増加（前年度比+19.0%）に伴う維持補修費の増加により経常収支比率が前年度対比0.6ポイント増となった。

自主財源である町税の更なる徴収強化や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

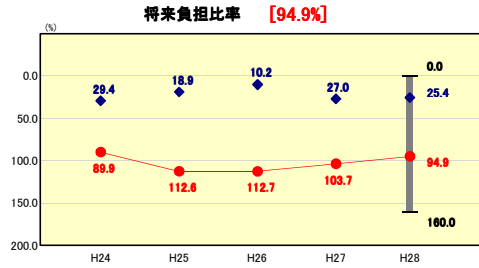
人件費は、定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により減少傾向（前年度比▲1%）にあり、類似団体平均と比較して下回っている。

物件費も、類似団体平均と比較して下回っているものの、多数点在する各公共施設は老朽化が目立ち、大規模改修を行う時期に向かっているため維持管理費の増や地域公共交通事業の運行委託路線の増による委託費の増が課題となっている。

維持補修費は豪雪による除雪事業費の増加（前年度比+19.0%）により、類似団体平均と比較して上回っている。

引き続き新規採用者数の抑制や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら、人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況

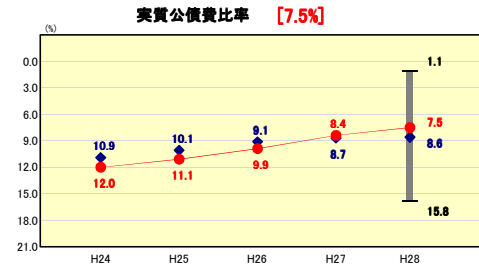


将来負担比率の分析欄

大型建設事業（平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業）が一時的に増加したことにより地方債現在高が増加しているが、下水道事業への企業債等繰入見込額等が減少（償還終了による）していることから前年度対比8.8ポイント減の将来負担比率となっている。

類似団体平均と比較して高水準であることから、引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設の維持管理費などの歳入削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

公債費負担の状況



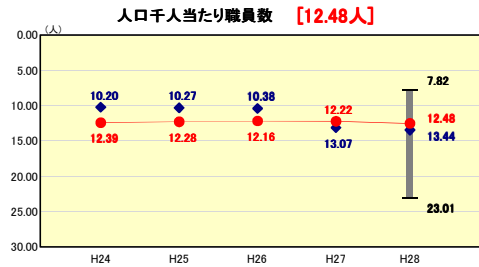
実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減少により、前年度対比0.9ポイント減となっており、類似団体平均を下回っている。

しかし、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業や平成30年度から実施予定である小学校建設事業等の大型事業による元利償還金の増により、平成30年度から平成40年度まで徐々に増加する見込みである。

今後も地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

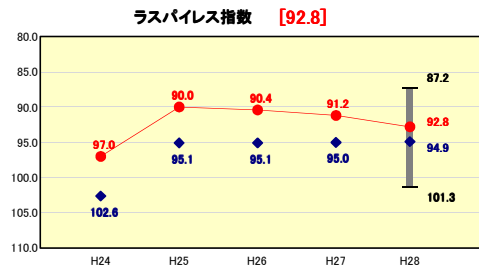


人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用人数の抑制により、類似団体平均を0.96ポイント下回っているが、人口減少が進んでいるため、前年度比で0.26ポイントの増となっている。

現在、町単独で消防署（定員29人）を運営しており、消防広域化に向けた関係機関との協議が平成25年度に凍結されたことから、今後も同水準で推移することが予想されるため、新規採用者数の抑制を図りながら定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

本町職員の給与水準は従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体平均と比較して低水準である。今後も住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

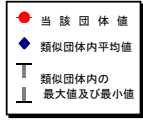
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

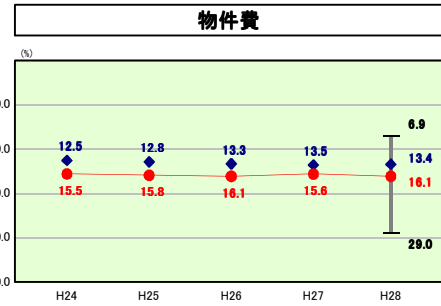
秋田県五城目町

経常収支比率の分析

人口	9,776	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,762	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,492,356	千円	将来負担比率	94.9	%
歳出総額	5,286,320	千円			
実質収支	193,995	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,624,335	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
地方債現在高	5,845,043	千円			

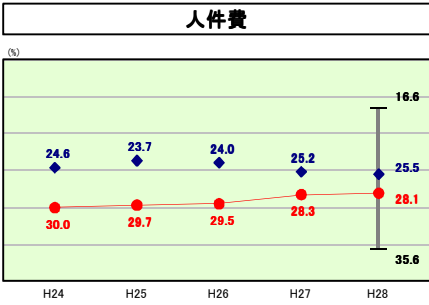


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



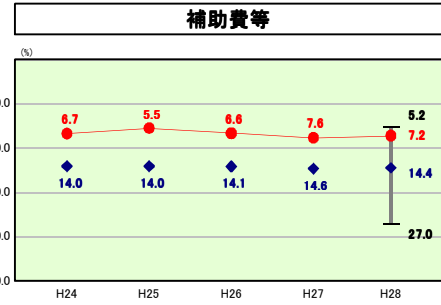
類似団体内順位 54/67 全国平均 14.8 秋田県平均 13.1

物件費の分析欄
 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の解体や地域公共交通事業の運行委託等を積極的に進めた結果、物件費が一時的に増加することとなり、類似団体平均と比較して依然高水準となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの見直しを図りながら、物件費の平準化と抑制に努める。



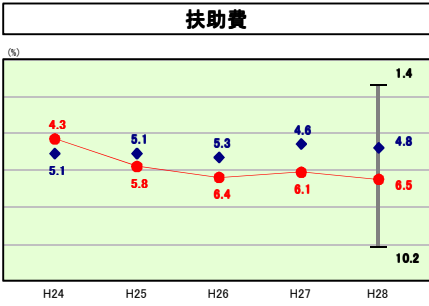
類似団体内順位 47/67 全国平均 23.7 秋田県平均 23.6

人件費の分析欄
 定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により前年度対比0.2ポイント減となっており、今後も減少傾向にあるものの、町単独で消防署(定員29人)を運営していることにより、類似団体平均を上回っている。新規採用者数の抑制を図りながら人件費全体の削減に努める。



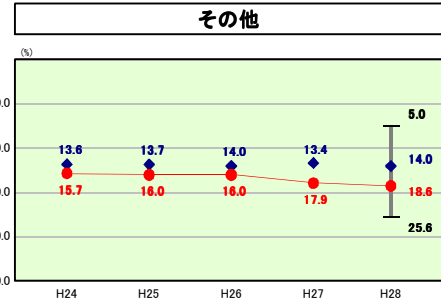
類似団体内順位 3/67 全国平均 10.4 秋田県平均 10.6

補助費等の分析欄
 地方創生先行型事業等(地域コミュニティ活性化事業、プレミアム付商品券発行等)の完了により前年度対比0.4ポイント減となっており、類似団体平均及び全国平均、秋田県平均を下回っている。引き続き同水準を維持するよう事務事業の検証作業を強化し、効果的な執行を行うことで健全な財政運営に努める。



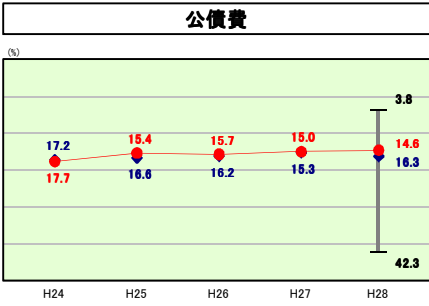
類似団体内順位 55/67 全国平均 12.4 秋田県平均 9.1

扶助費の分析欄
 前年度対比0.4ポイント増であり、医療扶助が増加傾向(障害自立支援サービス利用者の増によるもの)にあることから類似団体平均と比較して上回っている。今後も障害児へのサービス拡大や高齢化の進行に伴う利用回数の増により扶助費の増加が予想されることから、国の福祉政策に注視しながら介護予防の推進などにより安定した福祉行政の運営に努める。



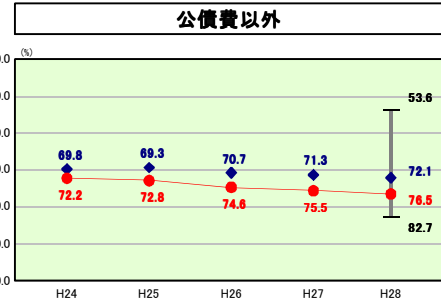
類似団体内順位 63/67 全国平均 13.5 秋田県平均 16.3

その他の分析欄
 各公共施設に対する維持補修費(除雪事業費含む)の増加が類似団体平均を上回る要因となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合など見直しを図り、維持補修費の抑制に努める。また、繰出金の抑制を図るため国民健康保険特別会計では平成29年度から保険税の見直しを行い、水道事業会計では使用料の見直しのための検討委員会を立ち上げるなど、特別会計においても健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 29/67 全国平均 17.7 秋田県平均 17.6

公債費の分析欄
 元利償還金の減少により類似団体平均及び全国平均、秋田県平均を下回っている。しかし、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業等や平成30年度から実施予定である小学校建設事業等の大型事業により平成29年度から平成33年度まで元利償還金が増加する見込みである。地方債を財源とする事業については、事業内容の精査を行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 51/67 全国平均 74.8 秋田県平均 72.7

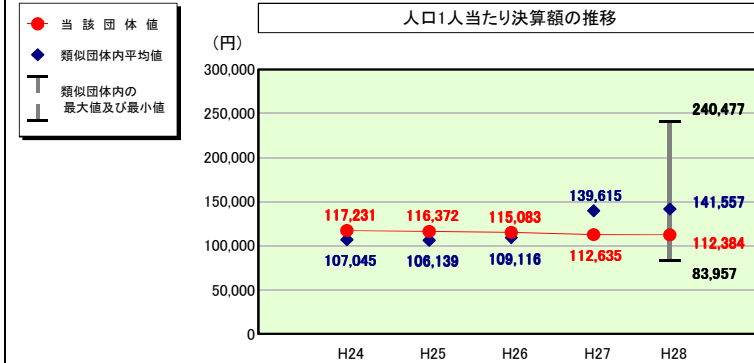
公債費以外の分析欄
 人件費、物件費、繰出金に係る経常収支比率の高さが類似団体平均と比較して上回る要因となっている。歳出抑制のため、新規採用職員の抑制により人件費の削減を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の統廃合などにより物件費の削減を図る。また、繰出金の抑制を図るため国民健康保険特別会計では平成29年度から保険税の見直しを行い、水道事業会計では使用料の見直しのための検討委員会を立ち上げるなど、特別会計においても健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

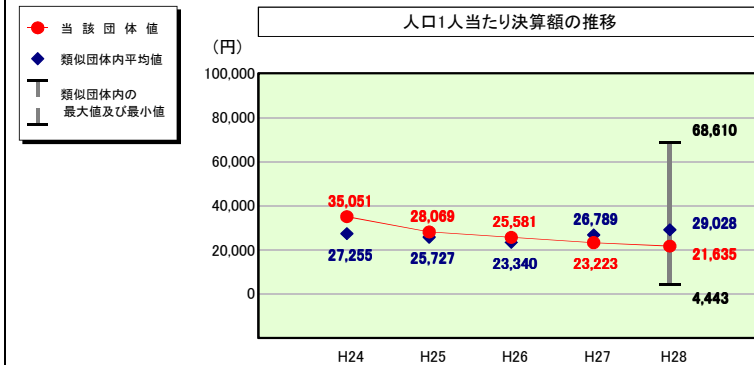
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,066,713	109,115	115,876	▲ 5.8
賃金(物件費)	82,359	8,425	10,922	▲ 22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,524	565	18,462	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25	3	746	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,538	8,136	5,201	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,016	820	2,624	▲ 68.8
▲退職金	▲ 143,508	▲ 14,680	▲ 12,273	19.6
合計	1,098,667	112,384	141,557	▲ 20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.48	13.44	▲ 0.96
ラスパイレズ指数	92.8	94.9	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

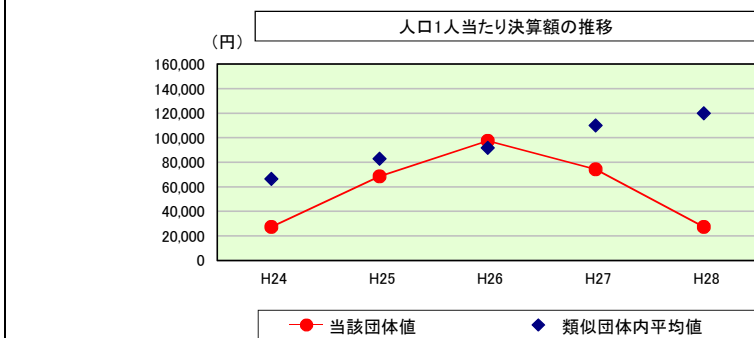


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	533,324	54,554	70,006	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	201,649	20,627	19,095	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,222	1,659	5,066	▲ 67.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	874	89	1,361	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 4,626	▲ 473	▲ 2,978	▲ 84.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 535,938	▲ 54,822	▲ 63,538	▲ 13.7
合計	211,505	21,635	29,028	▲ 25.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	287,394	27,174	▲ 49.9	66,496	▲ 6.2	▲ 43.7
うち単独分	149,284	14,115	▲ 35.1	36,530	▲ 8.4	▲ 26.7
H25	712,958	68,422	151.8	82,748	24.4	127.4
うち単独分	501,373	48,116	240.9	44,732	22.5	218.4
H26	994,513	97,501	42.5	91,837	11.0	31.5
うち単独分	882,460	86,516	79.8	54,439	21.7	58.1
H27	740,771	74,196	▲ 23.9	109,920	19.7	▲ 43.6
うち単独分	701,299	70,242	▲ 18.8	62,739	15.2	▲ 34.0
H28	265,685	27,177	▲ 63.4	119,882	9.1	▲ 72.5
うち単独分	187,612	19,191	▲ 72.7	66,481	6.0	▲ 78.7
過去5年間平均	600,264	58,894	11.4	94,177	11.6	▲ 0.2
うち単独分	484,406	47,636	38.8	52,984	11.4	27.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

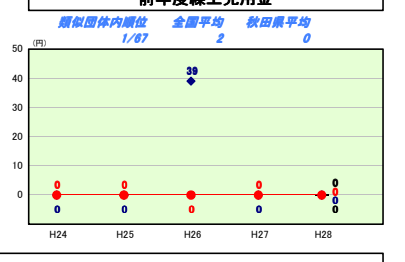
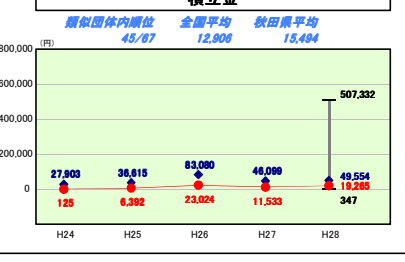
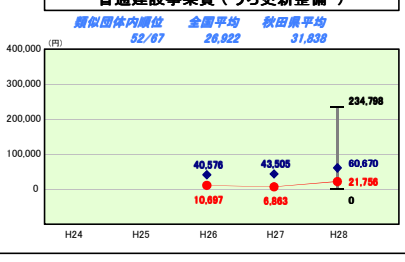
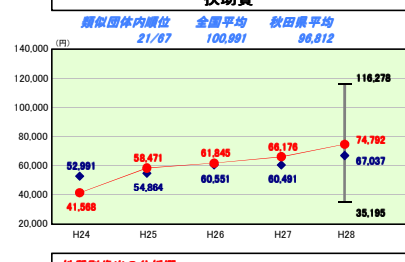
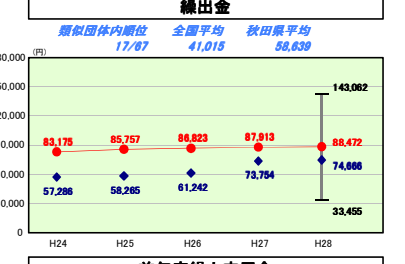
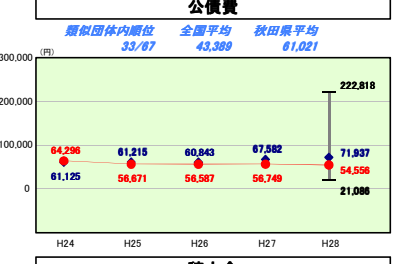
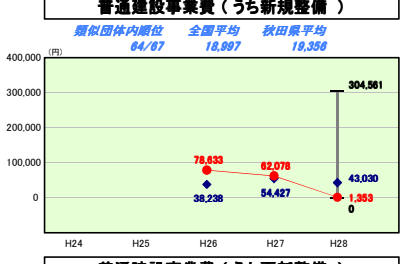
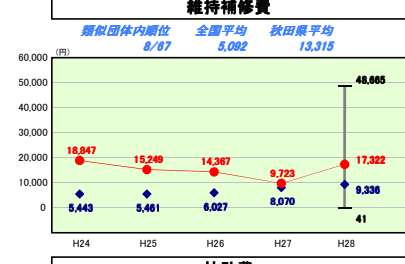
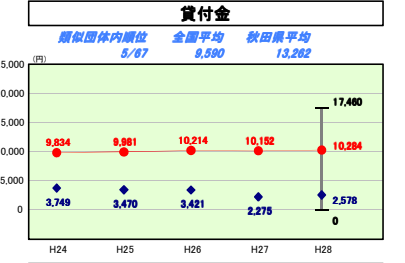
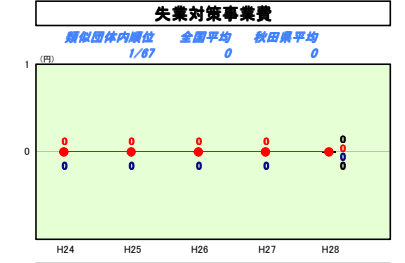
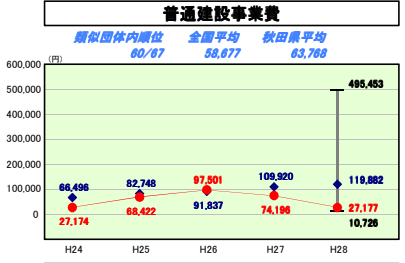
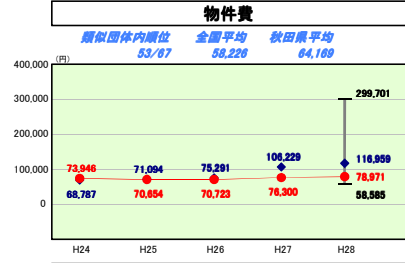
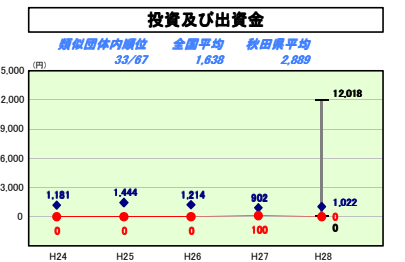
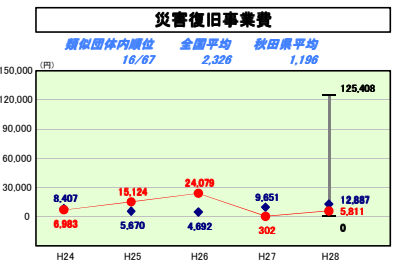
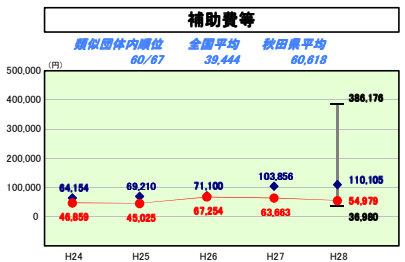
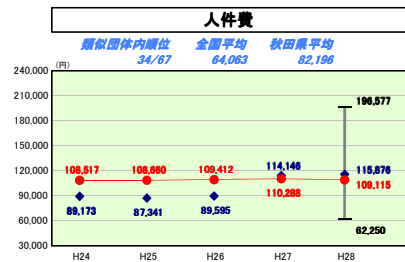
平成28年度

秋田県五城目町

人口	9,776	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,762	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,492,356	千円	実質負担比率	94.9	%
歳出総額	5,286,320	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収支	193,995	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,624,335	千円			
地方債現在高	5,845,043	千円			

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は住民一人あたり540,745千円となっている。
 昨年より一人あたりのコストが増えたのは維持補修費と扶助費である。
 維持補修費は一人あたりのコストは17,322円となっており、除雪事業費によるところが大きいものの公共施設の維持管理もあることから今後も同水準で推移する見込みであるが、公共施設等総合管理計画にそって公共施設の統合を実施することでコストの削減を図る。
 扶助費は一人あたりのコストは74,792円となっており、障害者自立支援給付費や医療扶助のサービス利用者が増加傾向にあることから類似団体平均を上回っている。今後は、介護予防の推進により、コストの上昇を抑制する。
 一人あたりのコストが減ったのは、普通建設事業費と補助費等である。
 普通建設事業費は一人あたりのコストは27,177円となっており、消防救急デジタル無線整備事業及び消防庁舎建設事業の大型事業が完了したことに伴い、前年度対比で大幅な減となり、類似団体平均を大幅に下回っている。今後は、平成30年度から平成32年度に小学校建設事業を実施予定のため上昇する見込みである。
 補助費等は一人あたりのコストは54,979円となっており、プレミアム付き商品券発行などの地方創生先行型事業等が完了したことに伴い、前年度対比で減となり、類似団体平均を大幅に下回っている。今後は町単独補助金の費用対効果を確認するなどさらなるコスト削減を図る。
 公債費一人あたりのコストは54,556円で減少傾向にあるが、平成25年度から平成27年度に実施した消防救急デジタル無線整備事業及び消防庁舎建設事業の元利償還金により平成29年度から平成33年度まで増加する見込みのため、今後は起債の借入を抑制しコストの上昇を抑える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

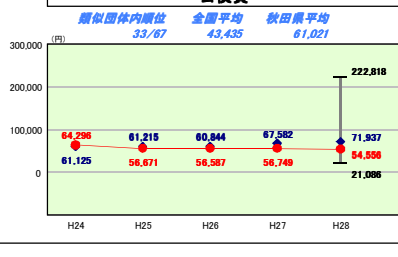
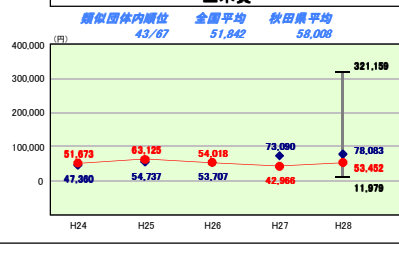
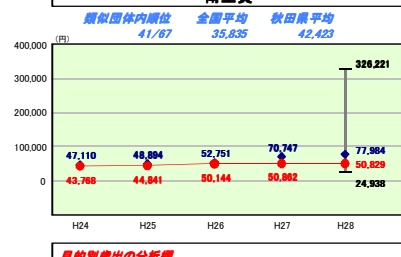
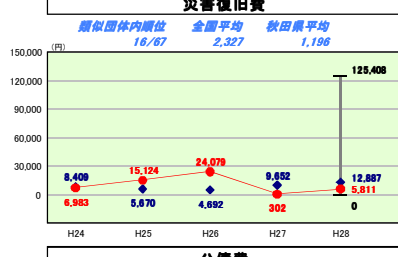
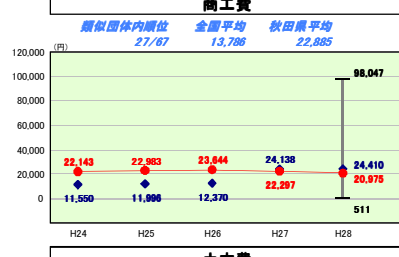
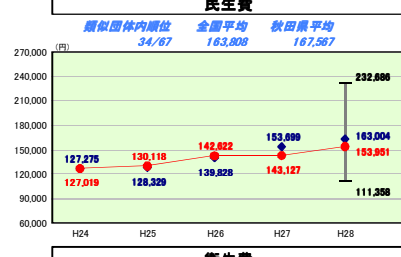
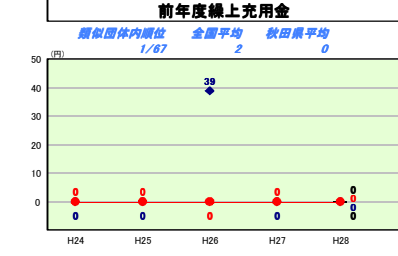
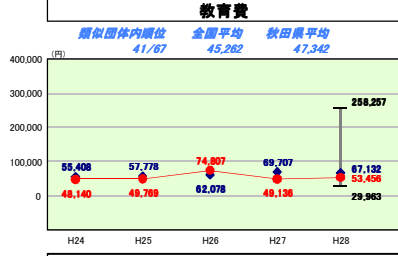
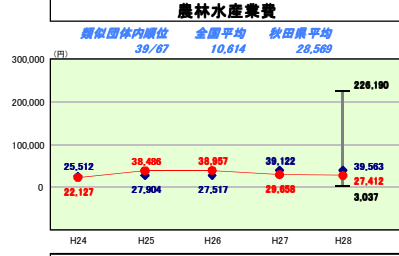
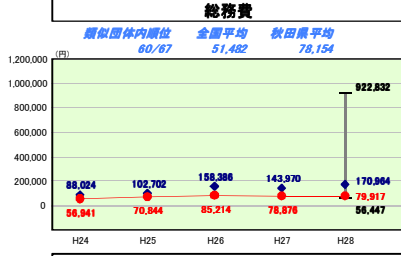
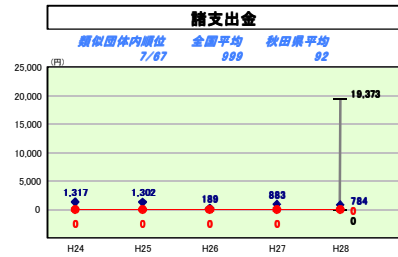
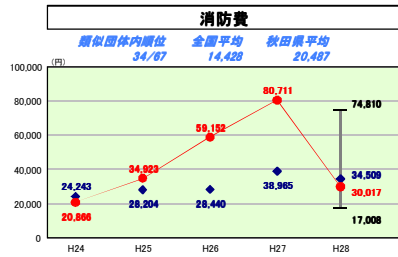
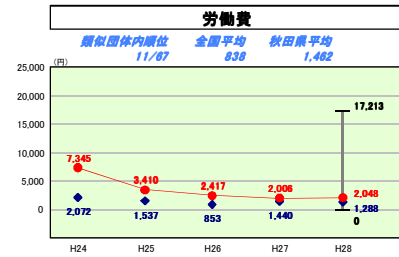
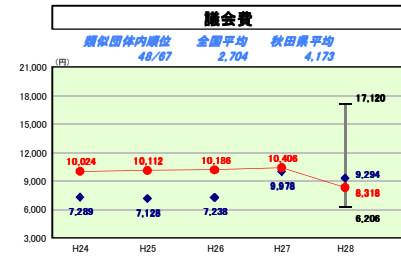
平成28年度

秋田県五城目町

人口	9,776	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,762	人(H29.1.1現在)	連絡実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,482,356	千円	特別負担比率	94.9	%
歳出総額	5,286,320	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	193,996	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,624,535	千円			
地方債現在高	5,845,043	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

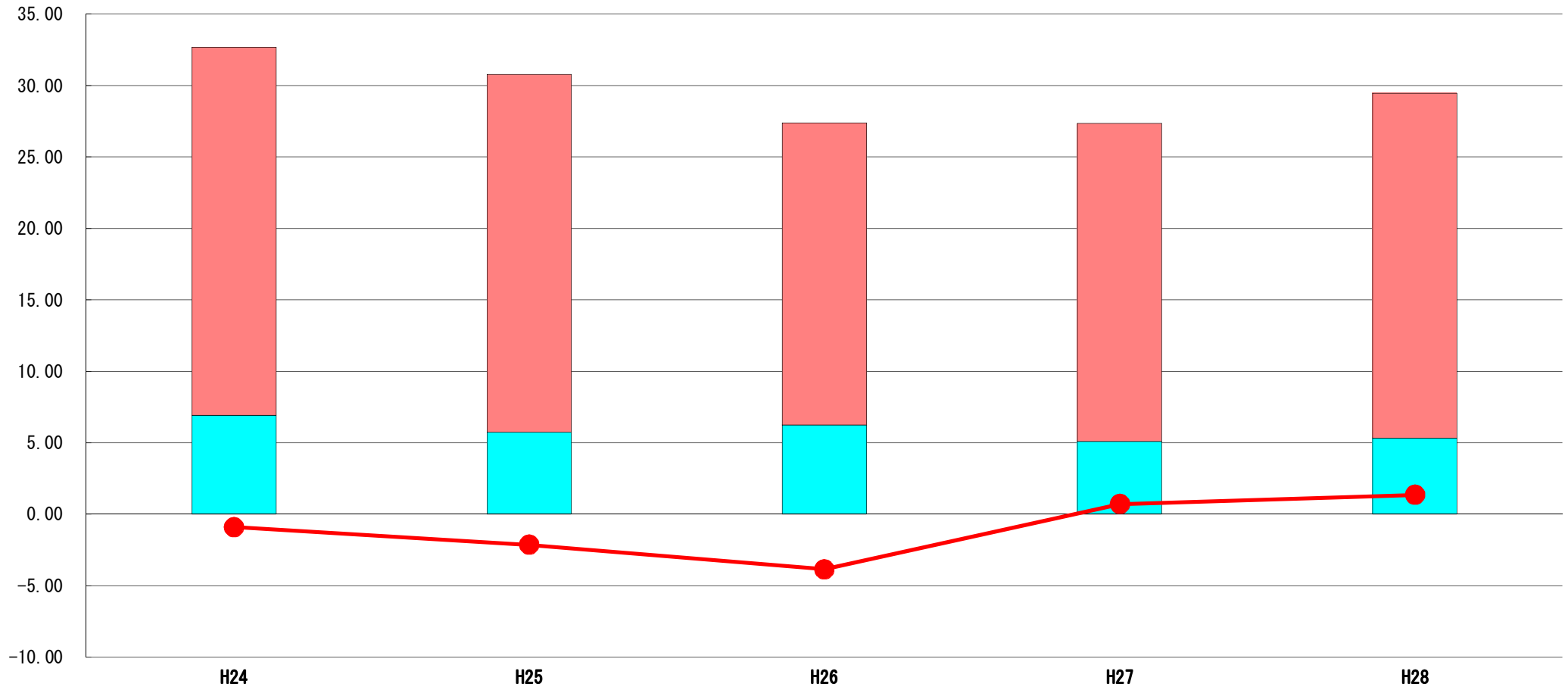
昨年より1人あたりのコストが増えたのは民生費と土木費である。
 民生費は、一人あたりのコストは153,951円となっており、障害者自立支援給付費等や医療扶助のサービス利用者の増により扶助費が増加傾向にある。今後は、介護予防の推進によりコストの削減を図る。
 土木費は、一人あたりのコストは53,452円となっており、地方道路整備事業（交付金）や除雪事業費の増により前年度対比で増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後は、事業計画を精査しコストの削減を図る。
 一人あたりのコストが増えたのは主に議会費と消防費である。
 議会費は、一人あたりのコストは8,931円となっており、町議会議員定数の削減（2人減の14人）に伴う議員報酬の減により、前年度対比で減少し、前年度対比で下回っている。今後も同水準を維持するよう努める。
 消防費は、一人あたりのコストは30,017円となっており、消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業が完了したことにより、前年度対比で大幅に減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も同水準を維持するよう努める。
 公債費一人あたりのコストは54,556円と減少傾向にあるが、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業の元利償還金により、平成29年度から平成33年度まで増加する見込みであるため、今後は起債の借入の抑制など、コストの上昇を抑える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

秋田県五城目町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		25.76	25.01	21.12	22.24	24.09
 実質収支額		6.92	5.75	6.25	5.11	5.35
 実質単年度収支		▲ 0.90	▲ 2.13	▲ 3.85	0.72	1.36

分析欄

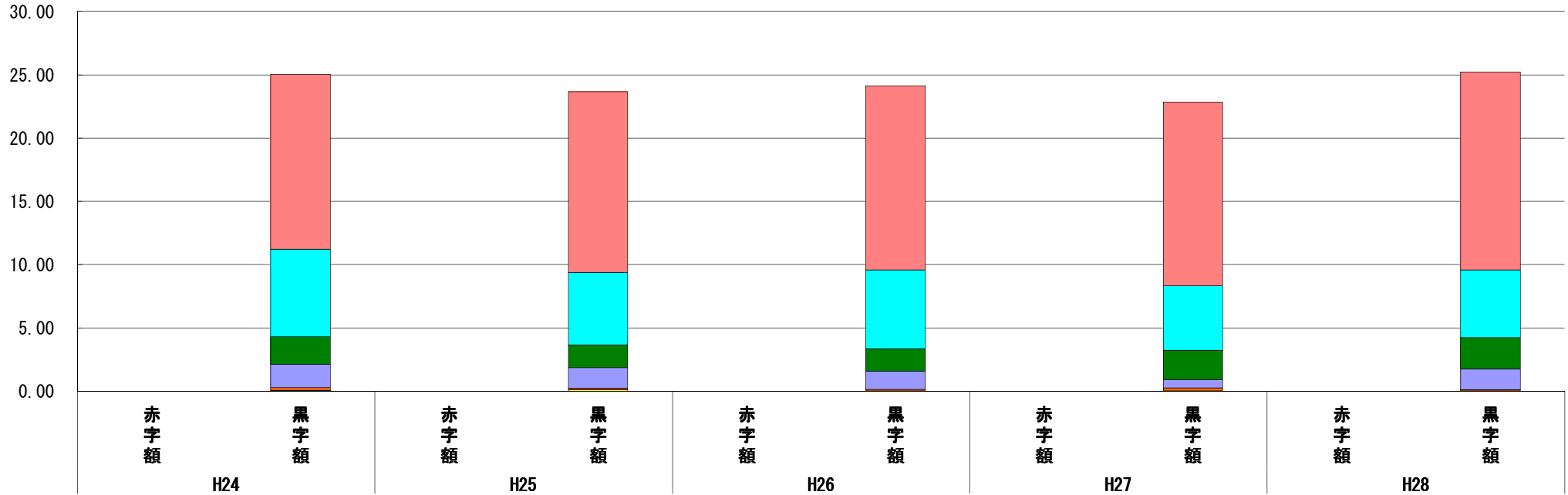
平成28年度決算は前年度と同様に事務事業の検証作業を実施したことにより歳出抑制につながり、財政調整基金の取崩しに依存しない財政運営ができたことから、実質単年度収支が黒字となっている。また、財政調整基金の取崩しをせずに前年度剰余金の一部を積み立てていることから、財政調整基金残高が増加している。今後も町税の徴収強化と実施事業の精査により歳出抑制に努め、財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成と実質単年収支の黒字化を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成28年度

秋田県五城目町



標準財政規模比（%）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	13.83	14.29	14.56	14.53	15.62
一般会計	6.90	5.73	6.23	5.10	5.34
国民健康保険特別会計	2.16	1.78	1.74	2.30	2.49
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.85	1.65	1.45	0.65	1.66
公共下水道事業特別会計	0.23	0.11	0.10	0.22	0.08
簡易水道事業特別会計	0.05	0.12	0.04	0.05	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
障害認定事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、平成28年度一般会計決算においても、前年度と同様に事務事業の見直しにより歳出抑制に努めたことから財政調整基金の取崩しに依存しない決算となっている。

高齢化の進行に伴い、医療費、介護サービスの利用者が増となり、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保健事業勘定）において決算額が増加しており、一般会計からの繰出し（基準内）により黒字化している。

水道事業会計については、料金収入の増と償還終了に伴う企業債元利償還金の減により黒字が増加している。

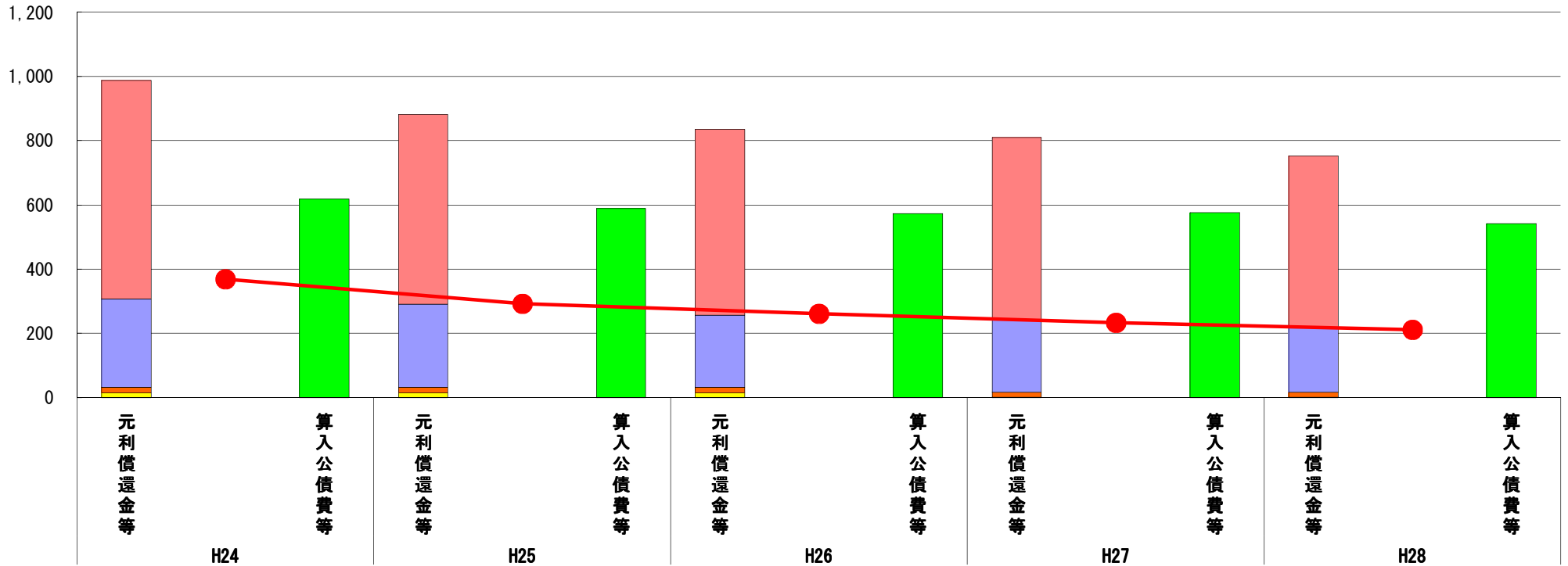
町税が主財源である一般会計への負担軽減を図るためにも保険料等の見直しを行うなど特別会計への基準内繰出が減少するよう、特別会計においても健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		680	590	577	567	533
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		275	259	225	225	202
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	1	1
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		618	588	572	576	541
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		369	293	262	233	211

分析欄

元利償還金が今年度までは減少傾向にあるが、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業等や平成30年度から実施予定である小学校建設事業等の大型事業により元利償還金が平成29年度から平成33年度まで増加（平成33年度667百万円）する見込みである。

地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の選定により実質公債費比率の抑制に努める。

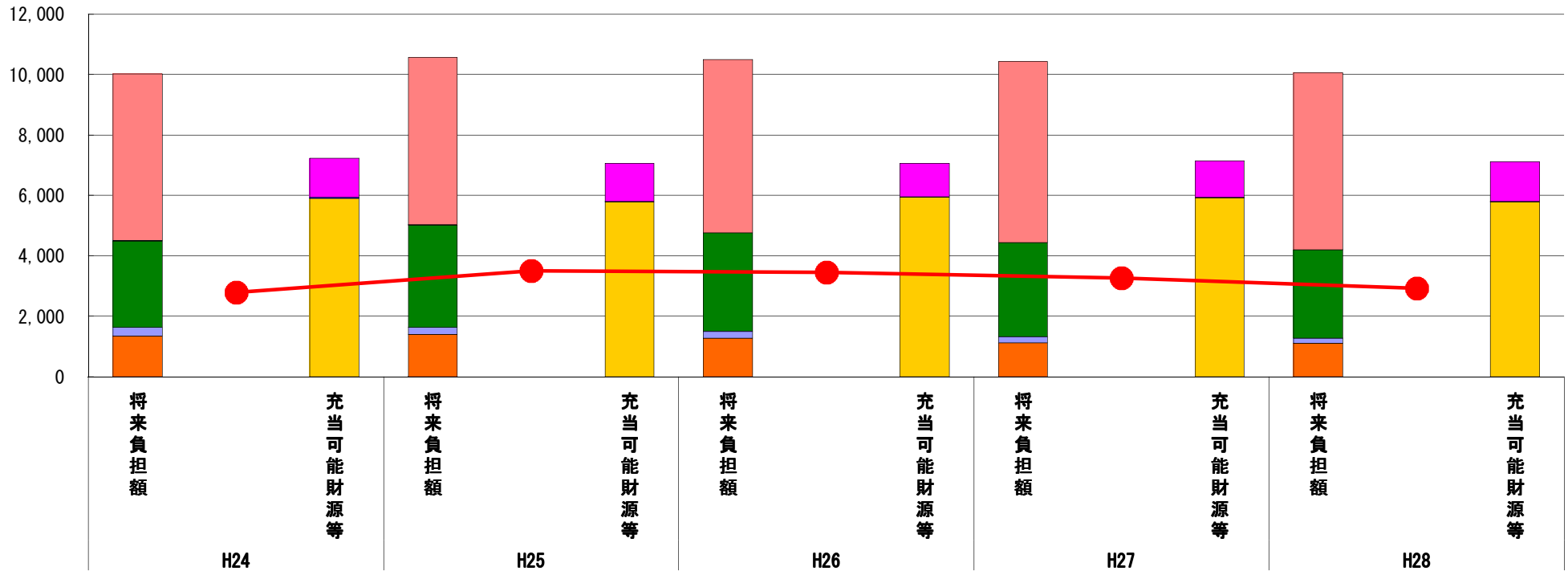
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,508	5,527	5,730	5,984	5,845
	債務負担行為に基づく支出予定額		30	15	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,860	3,384	3,271	3,121	2,932
	組合等負担等見込額		277	251	224	197	169
	退職手当負担見込額		1,348	1,385	1,275	1,122	1,102
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	4	-	-	-
	充当可能基金		1,292	1,259	1,106	1,221	1,321
	充当可能特定歳入		39	14	10	8	5
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		5,897	5,785	5,938	5,925	5,791
	将来負担比率の分子		2,795	3,507	3,446	3,270	2,931

分析欄

大型建設事業（平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業）が一時的に増加したことにより地方債現在高が増加していたが、現在は減少傾向にある。

下水道事業への公営企業債等繰入見込額等も減少していることから総じて将来負担額は減少傾向にある。

引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設の維持管理費などの歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

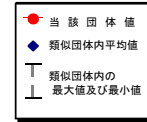
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

秋田県五城目町

人口	9,776	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,762	人(H29.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,492,356	千円	将来負担比率	94.9	%
歳出総額	5,286,320	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	193,995	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,624,335	千円			
地方債現在高	5,845,043	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[83.3%]**

類似団体内順位 1/13

全国平均 57.8

秋田県平均 59.9

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体の中で最も高い順位となっているが、町の面積が広い(214km²)こともあり、道路や橋りょうなどのインフラ資産や建物系資産が多く、優先順位を決めて順次老朽化対策等を行っているものの、老朽化の進行に苦慮している状況にある。
 今後は平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画及び現在策定中の各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な維持管理や除却に努め、比率の改善を図る。

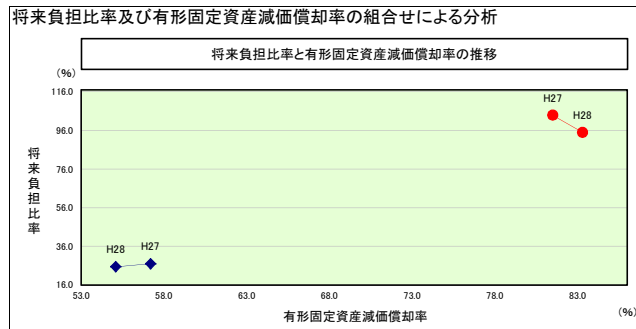
債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

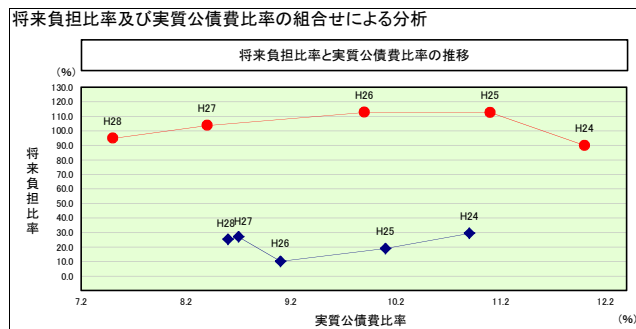
ここへ入力



分析欄
 将来負担比率・有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。
 将来負担比率は地方債現在高及び企業債の償還終了による下水道事業への繰出金の減少により改善傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は町の面積が広い(214km²)こともあり、道路や橋りょうなどのインフラ資産や建物系資産が多く、優先順位を決めて順次老朽化対策等を行っているものの、老朽化の進行に苦慮している状況にある。
 現在、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、将来負担比率など健全化指標を注視しつつ、老朽化した施設の計画的な維持管理や除却に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				103.7	94.9
	有形固定資産減価償却率				81.5	83.3
類似団体内平均値	将来負担比率				27.0	25.4
	有形固定資産減価償却率				57.2	55.1



分析欄
 実質公債費比率は地方債の償還完了により類似団体平均値を下回っている。一方、将来負担比率は大きく上回っているが、地方債現在高及び企業債の償還完了による下水道事業への繰出金の減少により改善傾向にある。
 しかし、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁令改定事業及び消防救急デジタル無線整備事業や平成30年度から実施予定である小学校建設事業等の大型事業による元利償還金の増加により、実質公債費比率が平成30年度から平成40年度まで徐々に増加する見込みである。
 今後、公共施設等総合管理計画による施設の老朽化対策に取り組んでいくにあたっては、同比率を注視して実施していくこととし、地方債の発行を抑え、新規発行については事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の発行に努めることにより、引き続き比率の改善を図っていく。

(参考)

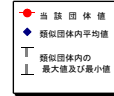
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	89.9	112.6	112.7	103.7	94.9
	実質公債費比率	12.0	11.1	9.9	8.4	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	27.0	25.4
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

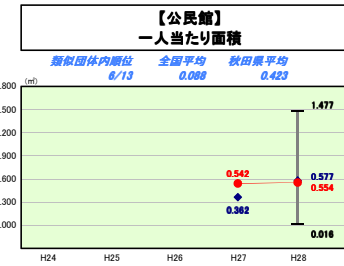
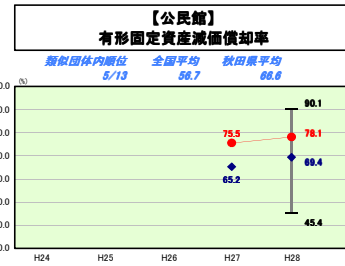
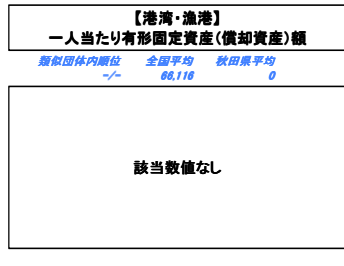
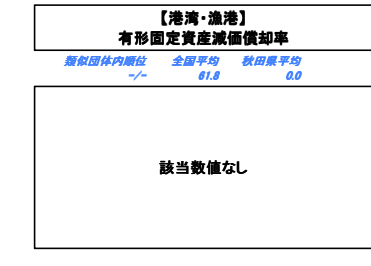
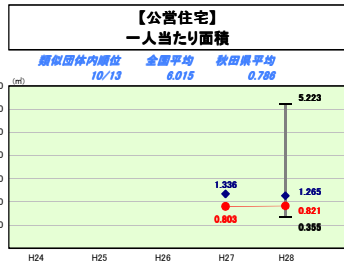
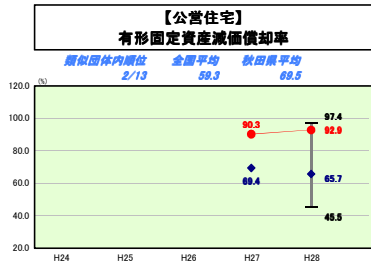
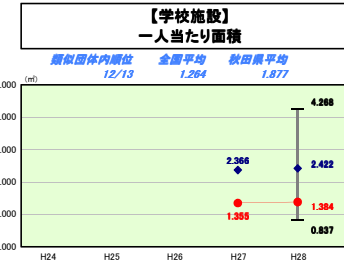
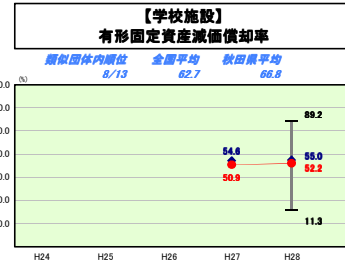
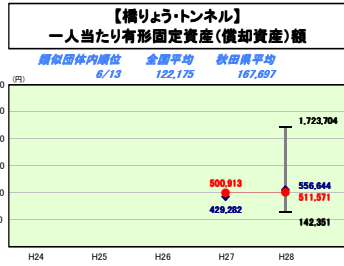
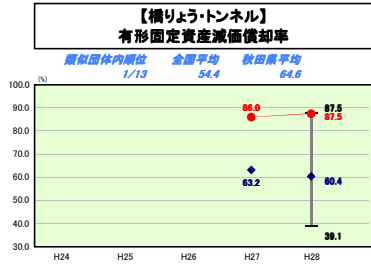
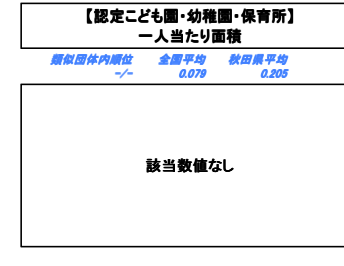
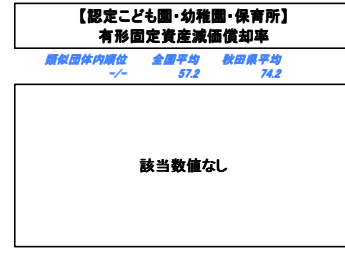
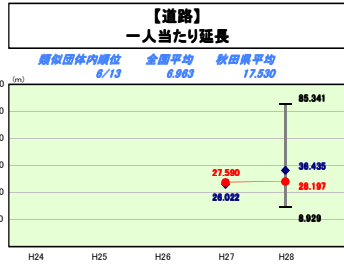
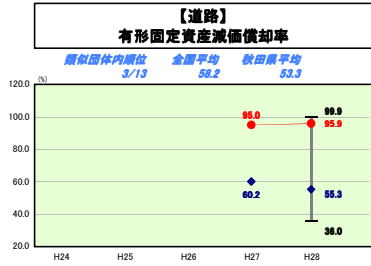
平成28年度

秋田県五城目町

人口	9,776人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,762人	(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	214.92km ²		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	5,482,356千円		将来負担比率	94.9%
歳出総額	5,286,320千円		市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	193,995千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	3,624,335千円			
地方債現在高	5,845,043千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



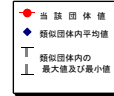
施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、公民館である。
 道路については、昔の道路に比べて幅が広がっており、そのうち耐用年数である10年を超える道路が94.8%と高くなっている。今後点検調査のうえ道路補修事業を実施し、減価償却率の改善に努める。
 橋りょう・トンネルについては、幅が広がっており、そのうち耐用年数である45年を超える橋りょうが56%と高くなっている。現在、社会資本整備総合交付金事業で橋りょう点検の実施と、長寿命化計画に基づき橋りょう補修工事を実施しており、今後も計画的に進めることとしている。
 公営住宅については、135戸のうち耐用年数である22年を超える住宅が99戸と高くなっていることから減価償却率が高くなっている。今後計画的な修繕を実施していくとともに、売却や解体も含めた検討も行っていく。
 公民館については、6地区の公民館があり、そのうち耐用年数である22年を超える公民館が2地区となっている。各地区公民館は指定避難所であることから、今後も計画的な施設整備に努める。
 現在、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、老朽化した施設の計画的な維持管理や除却に努める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

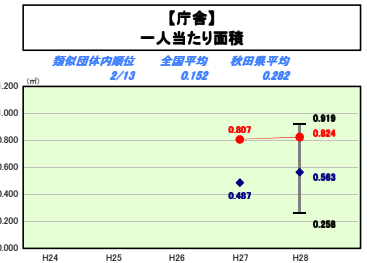
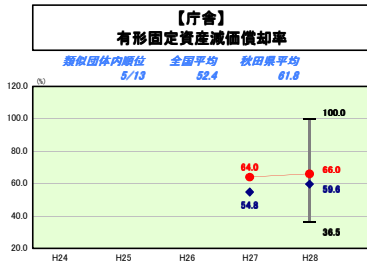
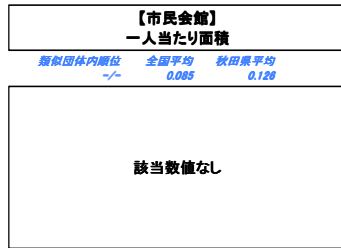
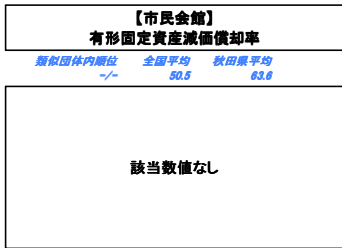
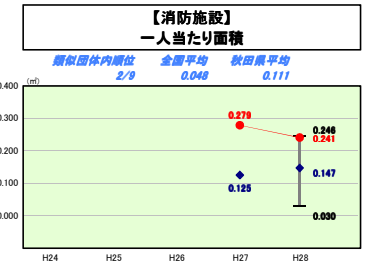
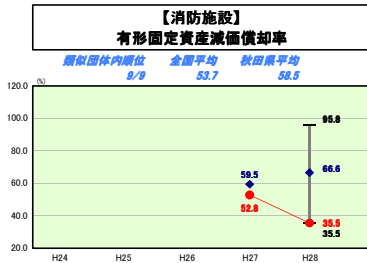
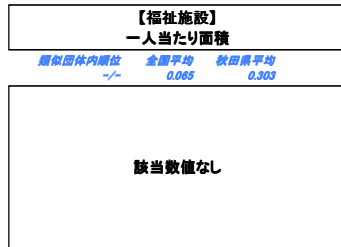
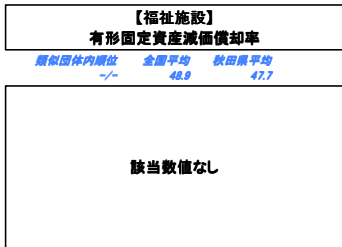
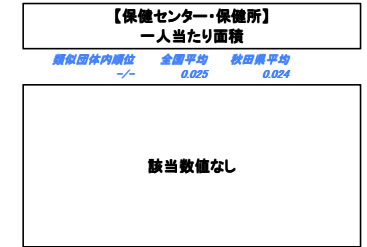
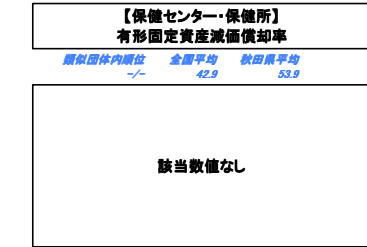
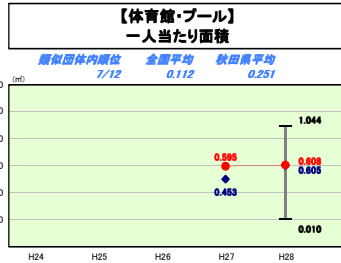
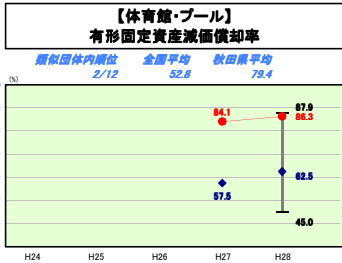
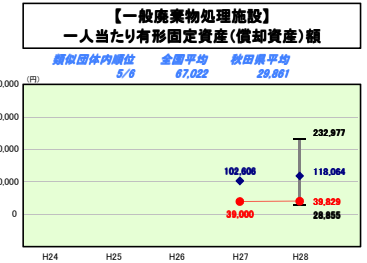
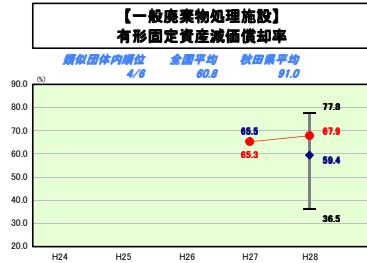
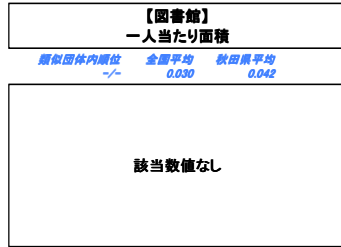
平成28年度

秋田県五城目町

人口	9,776人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,762人	(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	214.92km ²		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	5,482,356千円		将来負担比率	94.9%
歳出総額	5,286,320千円		市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	193,995千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	3,624,335千円			
地方債現在高	5,845,043千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析概

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設であり、低くなっている施設は、消防施設である。
 体育館・プールについては、体育館が7棟、プールが1棟あり、そのうち体育館の3棟は建築年が約50～80年が経過し、耐用年数を超えている。築30年を超える施設については、長寿命化を計り、大規模修繕計画を検討する。
 一般廃棄物処理施設については、4施設全てが耐用年数を超えていないが、クリーンセンター（LRR処理施設）については、処理設備の老朽化に伴い、平成30年度より直営から近隣施設への委託処理方式へ変更するため解体を予定しており、今後は比率の改善が見込まれる。
 消防施設については、平成27年度に新消防庁舎を建設したことから前年度と比較して17ポイント減少している。今後は、計画的に施設の維持管理を図りつつ、更新・集約化・解体を含めた検討が必要である。
 現在、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、老朽化した施設の計画的な維持管理や除却に努める。